

最近の話題

(COP21など)

2015-12-4

省エネルギー学習会

山田殖保

みなさまへ

IPCC 第5次報告書

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は1988年に世界気候機関と国連環境計画により設立された組織で、現在の参加国は195ヶ国、事務局はスイス・ジュネーブにあります。

（2013～2014年）世界中で発表された9200以上の科学論文を参照し、800名を超える執筆者により、4年の歳月をかけて作成されました。

（日本からの執筆者は、のべ32名です。）

- 1880年から2012年の約130年間に於いて、世界の平均地上気温は 0.85°C 上昇
- 温室効果ガスの排出がこのまま続くと、現在から今世紀末(2100年)迄に、更に最大で、 4.8°C 気温上昇
- 世界平均海面水位が最大82cm 上昇する

COP21（気候変動枠組条約第21締約国会議）

○今月、パリで開催

新たな国際枠組合意を目指します

○日本は、7月17日、2030年に温室効果ガスの排出量を、2013年比26%削減を国連に提出しました

新しいこくみん運動「COOL CHOICE」を旗印に展開します。

家庭・業務部門で約40%、運輸部門で約30%の排出量削減(2013年比)

具体的な項目の一部

燃費改善・次世代自動車の普及、交通流対策(エコドライブ等)、住宅・建築物断熱化、高効率給湯器・LEDなど高効率照明の導入、エネルギー管理の実施(工場・業務・家庭)、省エネ型の家電OA機器の普及、産業部門の省エネ等

この運動を推進する為 IPCC リポートコミュニケーター が活動します。

省エネルギーセンターの

「家庭における 省エネ・節電の進め方」も、具体的で判りやすい。

夕刊
12月2日
(水曜日)

発行所 日本経済新聞社

世界で計画の石炭火力建設なら

温暖化ガス、4倍多く

削減目標比

COP21

気候変動会議

【パリ＝浅沼直樹】科
学者らでつくる非政府

組織（NGO）の「クラ
イメート・アクション・
トラッカー」は1日、世
界で計画中の石炭火力発
電所がすべて稼働する
と、2030年の温暖化
ガス排出量は石炭火力だ
けで年間120億トに達
するとの試算をまとめ
た。産業革命後の気温上
昇を2度未満に抑える国
際目標を達成するための
許容量の約4倍になると
いう。

パリで開幕中の第21回
国連気候変動枠組み条約
締約国会議（COP21）
で発表した。COP21で
は20年以降のすべての国
が参加する新たな国際枠
組みに関する合意文書
に、世界の気温上昇は2
度あるいは1・5度未満
とする目標を盛り込む方
向で議論されている。

クライメート・アクシ
ョン・トラッカーは30年
までに世界で2440基
の新設が計画されている
と指摘。石炭火力がすべ
て新設されると「2度目
標」の達成が難しくなる
と警告した。日本や中国、
インド、欧州連合（EU）、
トルコなど7カ国・地域
の20年以降の削減目標の
達成も難しくなると指摘
している。

社説

2015.12.3

COP21は「全員参加」の合意を目指せ

地球温暖化対策の新たな国際協力体制を話し合う第21回国際気候変動枠組条約締結国会議（COP21）がパリで開催した。1997年に京都で採択された京都議定書以来、18年ぶりとされる新体制発足の合意を目指す。

初日の11月30日には、安倍首相が約150カ国・地域の首脳が歴史的な合意に向けた結束を呼びかけた。

温暖化に伴って多発が予測される土ばつや洪水で途上国の貧困化が進み、新たな難民を生む恐れがある。フランスのオランド大統領は「ナトオの戦いと温暖化との戦

いは分けることができない」と述べた。世界の安定のためにもCOP21での合意は不可欠だ。

温暖化対策の実効性を高めるため、すべてが新体制に加わる必要がある。現行の「京都体制」は温暖化ガスの最大排出国である中国と米国が削減義務を免れているのが難点だ。習近平国家主席もオバマ大統領も協力に前向きなのは心強い。

新体制は法的な拘束力が強いものでなくともいい。温暖化ガスの削減目標をそれぞれ国の能力に応じて決め、誠実に対策を講じる点ではすべてが等しく責任を負

うべきだ。しかし目標の達成を義務付けたり、未達成の国に罰金を課せたりする必要はない。

今は「全員参加」を優先し、世界各国が粘り強く努力を続けていく持続性のある仕組みをつくるべきだ。世界には電気が使えない生活を営む人々がたくさんいる。温暖化対策を経済成長や開発と両立させなければ、長続きしない。

そのためには化石燃料の消費量を削減する新エネルギーや省エネルギー技術の普及と、さらなる技術革新が不可欠だ。

援助や水道などの社会福祉を気候や海面の上昇に対応して拡大、

影響を最小にする必要もある。温暖化ガスを出して先に成長を遂げた先進国や中国などは、技術や資金の面で途上国への支援を積極的に進める責任がある。

COP21開幕に先立ち、東京都が日本政府より高い温暖化ガス削減目標を掲げた。米マイクロソフト

上野実者のビル・ゲイツ氏は温暖化ガス削減投資への投資を表明した。自治体やビジネス界の取り組みも大勢だ。

安倍首相が開幕時の演説で、温暖化防止の長期目標の堅持や、各国の削減目標の定期的見直しを支持した。この成は評価したい。

夕刊
12月3日
(木曜日)

発行所 日本経済新聞社

化石燃料投資撤退の賛同組織 運用資産、計420兆円に

COP21 気候変動会議

【パリ】気候変動会議「石炭と石油」に関する決議案が採択された。化石燃料への投資を削減する目標を盛り込んだ。運用資産は約420兆円に達する。国際的な環境保護

運用資産が約1兆2000億ドルに達する。化石燃料への投資を削減する目標を盛り込んだ。運用資産は約420兆円に達する。国際的な環境保護

温暖化防止、企業が率先

【パリ】気候変動会議「石炭と石油」に関する決議案が採択された。化石燃料への投資を削減する目標を盛り込んだ。運用資産は約420兆円に達する。国際的な環境保護

日仏経済交流委フォーラム

【パリ】日仏経済交流委員会が3日、パリで第21回国際気候変動会議（COP21）の開催を前に、日仏両国間の経済関係の強化と、気候変動対策の推進をテーマにしたフォーラムを開催した。両国間の経済関係の強化と、気候変動対策の推進をテーマにしたフォーラムを開催した。

両国間の経済関係の強化と、気候変動対策の推進をテーマにしたフォーラムを開催した。両国間の経済関係の強化と、気候変動対策の推進をテーマにしたフォーラムを開催した。

COP21

気候変動会議

【パリ】気候変動会議「石炭と石油」に関する決議案が採択された。化石燃料への投資を削減する目標を盛り込んだ。運用資産は約420兆円に達する。国際的な環境保護

新枠組み合意向け 京都市がパリ支援

姉妹都市、連携を強化

【パリ】気候変動会議「石炭と石油」に関する決議案が採択された。化石燃料への投資を削減する目標を盛り込んだ。運用資産は約420兆円に達する。国際的な環境保護

温暖化目標

5年で更新

COP21が義務仕業

【パリ＝浅沼潤哉】パリで開催中の第21回国連気候変動枠組条約締結国会合(COP21)は3日、気候変動の削減目標を強化するための削減目標を義務化した。削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。11月20日の前編条約会合で、削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。11月20日の前編条約会合で、削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。

COP21

気候変動大協議

パリで開催中の第21回国連気候変動枠組条約締結国会合(COP21)は3日、気候変動の削減目標を強化するための削減目標を義務化した。削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。11月20日の前編条約会合で、削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。

新枠組み「全員参加」優先

パリ協定原案 法的拘束力、限定的に

合意を目指す法的文書の方向性が見えてきた

COP21(2015年) COP3(1997年)

パリ協定? パリ実施協定?	京都議定書
すべての国に法的拘束力	先進国に法的拘束力

- 目的
- ・ 気温上昇を産業革命前より2度未満に
 - ・ 削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。
 - ・ 削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。
 - ・ 削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。
- 世界的な進捗管理
- ・ 削減目標や気候変動などの進捗を管理
- 最終事項
- ・ パリでの合意に法的拘束力を持つ



温暖化対策で合意を促す「AIP」

をめぐり交渉が続いた。作業部会は3日、削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。11月20日の前編条約会合で、削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。

各国が受け入れやすい範囲に絞られている。COP21が求める削減目標は、2020年以降の削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。11月20日の前編条約会合で、削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。

は数多い。削減目標に関する項目は、ほとんどは条約がカウチ書きになるなど、まとまっていない。しかし、国が求める削減目標は、2020年以降の削減目標を5年ごとに更新し、2020年以降、削減目標を5年ごとに見直す仕組みが、会期末の目途に向けて、削減目標の強化が義務仕業となる見通しだ。

おわり